



主なご質問とご回答

株式会社 静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町 1-10
TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131
<https://www.shizuokabank.co.jp/>

2022 年 5 月 23 日の決算発表以降いただいた主なご質問とご回答は以下の通りです。

Q1	本年度の計画の構成について、業務粗利益が強めである一方で与信費用が保守的な印象があるかどうか。
A1	2021 年度のその他業務利益▲55 億円の中には外債の売却損が 196 億円（前年度比▲144 億円）含まれている。その要因がなければ 2021 年度の業務粗利益は実績値より高い水準となっていた。 2022 年度の計画の構成において、資金利益における有価証券利息配当金と、その他業務利益における国債等債券関係損益は、投信、債券のキャピタルゲインの計画等について、一定の前提条件をおいて計算している。その内訳が変わる可能性はあるが、業務粗利益として目指している姿は、決して手が届かない水準とは考えていない。 与信関係費用は 2021 年度の実績は 55 億円と低水準であったが、2022 年度はコロナ禍、原油高、原材料価格の高騰などの影響を受ける業種の格付調整や、コロナの影響を受ける業種の企業に対し、D C F による追加引当の実施を保守的に見積もる等の要因を踏まえて、巡航速度（50 億円程度）よりも大きい 110 億円の計画としている。
Q2	今後の外債ポートフォリオの運営方針について
A2	2021 年度は実現損として▲196 億円の外債売却損を計上することで、低利回りの固定債を売却し、変動債への切り替えを進めた。今後 FOMC の予測では金利上昇が見込まれているが、そのシナリオを踏まえても逆ざやにならないようなポートフォリオとなっている。 今後金利が上昇する中で利回りの低いものを売却し、高いものに入れ替えるオペレーションを実施することで、相応に売却損と売却益を両方計上しながら、しっかりとキャリー収益を稼げるポートフォリオを構築していく。
Q3	バーゼルⅢ最終化の完全実施により自己資本比率が下がる要因は。また、最終化ベースでの適正な資本水準、今後のキャピタルアロケーションの考え方は。
A3	2021 年 9 月末基準の試算では総自己資本比率は 16.60%から 18%台へ一度上昇した後に 15.50%へ▲1.1%低下する。この要因は資本フロアにある。最終化初年度の資本フロアは 50%であるが、その後段階的に引き上げられ、最終化完全実施時点で 72.5%となることに伴って、分母が大きくなり自己資本比率は低下する。 また、有価証券評価差額金除きの CET1 比率は 11.77%となる。静岡特有の地震リスクや今般開示した気候変動リスクを踏まえると、自己資本比率の水準は決して過大な水準ではなく、今後、政策保有株式をどのように縮減していくかがポイントになると考えている。 株主還元は、従来から示している「中長期的に株主還元率 50%以上」を継続しつつ、できる限り配当を増やしていきたい。持株会社において策定する第一次中期経営計画の中で示していく。

SHIZU-GIN



主なご質問とご回答

株式会社 静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町 1-10
TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131
<https://www.shizuokabank.co.jp/>

Q4	バーゼルⅢ最終化の影響を踏まえた上で、持株会社体制移行後の還元と成長投資のバランスをどう考えているか。還元方針は認識しているが、システム投資や新規ビジネスへの投資へも資本を活用していくのか
A4	「中長期的に株主還元率 50%以上」の還元方針を変えることは考えていない。引き続きこの方針を基本としながら、配当性向の目線を上げていきたい。 今後、地域の個人、取引先、従業員といったステークホルダーに当行の株式を持って頂くためにも、配当性向、配当利回りを意識する必要があると考えている。次期中計における資本政策は検討中であるが、株主還元、配当性向について目線を示していきたい。 また、株主還元率 50%をベースとしつつ、残りの 50%部分で戦略的な投資を考えていく。戦略的投資として、システム投資、異業種以外に、従業員の働きがいに関連する投資なども含め、次期中計の中で示していく。
Q5	次期中計でも一定のシステム投資が生じる見通しだがどの程度の水準をイメージしているのか。また、投資増加分はどのような時間軸でトップライン収益、経費削減に寄与してくるのか
A5	システム関連経費は 2021 年度の 260 億円をピークとして減少させていく方針としつつ、その一方で戦略的投資にも取り組んでいく。具体的には、2024 年、2025 年に情報系、バッチシステムといった勘定系システムに次ぐ基幹系のシステムが稼働するほか、渉外活動の効率化に資する新営業支援システム、融資審査の効率化に資する融資支援システムは来年度稼働する予定。 これらの稼働を計画的に行うことで、全体の経費が極端に大きくならないようにコントロールしていきたい。
Q6	システム関連経費について、2021 年度の 260 億円がピークという理解で良いか。
A6	2021 年度の 260 億円は超えないようにしていきたい。2022 年度以降はこれまで取り組んできた DX、BPR、店舗削減等の経費削減の顕在化により、経費コントロールしていく。また、その他物件費等の経費を圧縮していく。

SHIZU-GIN



主なご質問とご回答

株式会社 静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町 1-10
TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131
<https://www.shizuokabank.co.jp/>

Q7	持株会社体制において、IT、信用保証、カード関連の子会社を銀行子会社とした理由は
A7	グループ会社の構成はあくまでスタート時点の体制。今後成長していく中で、スタート時点では銀行子会社となっている会社の中から、持株会社の直接子会社になる会社が出てくるとも想定している。 静銀 IT ソリューションは、主には静岡銀行のシステム部門を担っているが、今後取り組まなければならない地域の DX などに関して考えた場合、この会社が担う選択肢に加えて、新たにシステム関連の会社を作る選択肢も出てくると考えている。 また、スタート時点では 5 社が銀行と並列となるが、今後ここに新しい会社が並ぶことも考えていく。使用する資本の量や、事業規模の大きさ、顧客基盤が銀行をベースとしているかどうかなど、さまざまな要素を勘案し、次のステップを検討していく。
Q8	2030 年におけるしずおかフィナンシャルの競争相手をどのように考えているか
A8	「しずおかフィナンシャルグループ」の名称に銀行という言葉をあえて入れなかったところに思いがある。現在の第 14 次中計の中でも銀行中心からの脱却を掲げており、銀行業でない分野を伸ばしていきたいとの思いから持株会社体制への移行を進めてきた。 2030 年にはプレーヤーは今と様変わりしていると思う。10 年後の世界、日本の産業構造がどうなっているかは見通せないが、今の産業構造の中で言えばノンバンクとかリース会社、あるいは商社などが競合相手になることが想定される。

以上

SHIZU-GIN